

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	3020114
-------	----	------	---	-------	---------

➔【継続】の場合の区分

継続
----

部等名	課等名	班等名
市民経済環境部	商工観光課	商工振興班

事業(予算)名	企業誘致事業
---------	--------

総合計画体系	施策の大綱	第3章 みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち						
	施策	施策2 活力を呼び込み、活気ある商工業の振興						
	施策の展開	(1) 企業誘致の推進						
予算科目	会計	一般	款	6	項	1	目	2
関連計画・根拠法令等	富里市工業団地企業立地促進条例							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	H15				-			

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	工業団地への立地希望企業に対し、企業立地奨励金等の案内を行い、審査により事業者を指定して、産業振興・雇用拡大を図る。現在、企業立地率は100%であるが、立地企業が今後も工業団地で操業を継続するための新たな施策について検討する必要がある。						
	対象 (誰・何を)	立地企業						
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	立地企業が今後も工業団地での操業を継続するために、企業のニーズを把握し、また国・県・他自治体の施策・事例を参考にするとともに、富里市工業団地企業立地促進条例の改正も含めて施策を検討する。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ( )						
	事業手法選択の理由	市の産業振興、雇用拡大を図るため企業誘致策を実施する必要がある。						
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	単位	実績値	目標値			指標として設定する理由
		29年度	30年度	31年度	32年度	
工業団地内企業立地率	%	100	100	100	100	工業団地への企業誘致策が有効であることが検証できる
後期基本計画における指標	単位	実績値 26年度	目標値 32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
工業団地内企業立地率	%	99.5	100%維持	企業誘致策により企業立地率100%維持に寄与する		
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由	
		( )				
		( )				
		( )				

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
企業誘致事業	市民経済環境部	商工観光課	商工振興班

指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度			
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
第四次実施計画	工業団地内企業立地率	%	—	—	100		100		
			—	—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	—	
第三次実施計画	活動指標*	奨励金交付件数	件	2	2	—	—	—	—
		奨励金交付額	千円	30,000	28,429	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
	成果指標*	奨励金交付件数	件	2	2	—	—	—	—
					—	—	—	—	—
					—	—	—	—	—

\* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標 \* 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	効果があった
		判断理由	市内の工業団地に企業の立地を促進するため、必要な奨励措置を講じ、産業の振興と雇用機会の拡大を図り、立地率100%を達成しているため。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	制度の活用により、企業を支援することで進出が図られる。立地率100%を持続させるため、事業の継続は必要と考える。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続  継続  主要事業  ○ 事業コード 3020214



【継続】の場合の区分 継続

部等名	課等名	班等名
市民経済環境部	商工観光課	商工振興班

事業(予算)名	制度資金事業							
総合計画体系	施策の大綱		第3章 みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち					
	施策		施策2 活力を呼び込み、活気ある商工業の振興					
	施策の展開		(2) 経営の安定化					
予算科目	会計	一般	款	6	項	1	目	2
関連計画・根拠法令等	富里市中小企業資金融資条例							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	S46				—			

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	中小企業者に資金融資を実行し、融資に対する利子補給を行っているが、新規利用者が減少傾向にある。						
	対象(誰・何を)	中小企業者						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	中小企業資金融資条例により中小企業者への融資及び融資に対する利子補給を行い、市内商工業者の資金繰りを円滑にする。融資制度について条例の改正を含め金融機関等と協議、検討する。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input checked="" type="checkbox"/> その他の民間活用 ( 市内金融機関 )						
	事業手法選択の理由	中小企業者に対する資金融資の実行については、金融機関との連携が必要である。						
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	単位	実績値	目標値		指標として設定する理由	
		29年度	30年度	31年度		32年度
貸付件数	件	103	119	105	108	中小企業者への資金融資を行うことにより経営の安定化等を図る。
後期基本計画における指標	単位	実績値 26年度	目標値 32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
中小企業融資貸付件数	件	85	100	融資制度を推進することにより目標値の達成に寄与する。		
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由	
中小企業資金融資利子補給実行件数	件	85 (H26)	430 (累計)	指標	融資制度を推進することにより指標達成に寄与する。	
		( )				
		( )				

事業(予算)名		部等名	課等名		班等名			
制度資金事業		市民経済環境部	商工観光課		商工振興班			
指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度		
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
第四次実施計画	貸付件数	件	—	—	119		105	
			—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	
第三次実施計画	活動指標*	新規申請件数	件	17	21	—	—	—
				—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
	成果指標*	年度末貸付件数	件	17	21	—	—	—
				—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

\* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標

\* 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	中小企業者への融資を行い、市内商工業者の資金繰りを円滑化し、経営の安定化を図ることができたため。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	預託金額を増額し、融資できる金額を増やすことにより、市内の中小企業者の資金繰りを更に円滑化できることから、拡充を図りたいと考える。また、1件当たりの貸付限度額についても、枠を広げることで更なる経営の安定化を図ることができることから、条例改正等も検討していく。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	○	事業コード	3020314
-------	----	------	---	-------	---------

➔ 【継続】の場合の区分

継続
----

部等名	課等名	班等名
市民経済環境部	商工観光課	商工振興班

事業(予算)名	産業振興推進事業
---------	----------

総合計画体系	施策の大綱	第3章 みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち						
	施策	施策2 活力を呼び込み、活気ある商工業の振興						
	施策の展開	(3) 商工業の活性化						
予算科目	会計	一般	款	6	項	1	目	2
関連計画・根拠法令等	富里市産業振興基本条例, 富里市産業振興推進会議の運営に関する要綱, 富里市産業振興ビジョン							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	H28				-			

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	平成28年度に富里市産業振興推進会議を設置し、平成29年度中に産業振興ビジョンを策定する。 市内事業者の9割近くを占める小規模事業者について、経営者の高年齢化、後継者問題等による事業承継に関する課題の解決が重要である。					
	対象(誰・何を)	事業者, 経済団体, 市民					
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	産業振興ビジョンの施策を推進し、地域経済の活性化を図るとともに、経済的又は社会的環境の変化に対応するため、適時見直しを行う。 事業継続のための国、県等の支援策を商工会と連携し情報提供を行い事業者を支援する。 商工会と連携し、市内で起業を検討している方を対象とした創業支援セミナーを開催し、市内事業者の増加を図る。					
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input checked="" type="checkbox"/> その他の民間活用 ( 富里市商工会 )					
	事業手法選択の理由	市の産業振興を図るためには、事業者、経済団体(商工会、商店会)との連携が必要不可欠であるため					
	協働の取組	有	協働の取組内容	産業振興策を実施するため、事業者、経済団体、市が連携し、市民の理解、協力の下に推進する。			

指標	指標	単位	実績値 29年度	目標値 30年度    31年度    32年度		指標として設定する理由	
	創業支援セミナー受講者数	人	13	20	20	20	市内事業者の増加により地域経済の活性化を図ることができる
	後期基本計画における指標	単位	実績値 26年度	目標値 32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
	総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由	
	産業振興のための行動計画の策定	年	未策定 (H28)	策定(H29)	指標	産業振興推進会議を設置し産業振興ビジョンを策定する	
			( )				

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
産業振興推進事業	市民経済環境部	商工観光課	商工振興班

指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度			
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
第四次実施計画	創業支援セミナー受講者数	人	—	—	20		20		
			—	—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	—	
第三次実施計画	活動指標*	産業振興推進会議回数	回	6	5	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
	成果指標*	産業振興推進会議回数	回	6	5	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—

\* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標 \* 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	効果があった
		判断理由	産業振興推進会議委員や商工会の協力により、「富里市産業振興ビジョン」を策定することができた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	産業振興ビジョンの施策を推進し、地域経済の活性化を図るとともに、経済的又は社会的環境の変化に対応するため、適時見直しを行う。また、行動計画を策定し、より具体的な支援内容をまとめていく。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	3020314
-------	----	------	---	-------	---------



【継続】の場合の区分	継続
------------	----

部等名	課等名	班等名
市民経済環境部	商工観光課	商工振興班

事業(予算)名	商工振興事業
---------	--------

総合計画体系	施策の大綱	第3章 みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち						
	施策	施策2 活力を呼び込み、活気ある商工業の振興						
	施策の展開	(3) 商工業の活性化						
予算科目	会計	一般	款	6	項	1	目	2
関連計画・根拠法令等	商工会法、富里市商工業振興事業補助金交付要綱、富里市商店街共同施設事業補助金交付要綱、富里ふるさとまつり補助金交付要綱							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	H11				-			

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	商工会と連携して、商工業の振興や地域経済の活性化を促進し、また商店会が実施する環境整備に対する支援を行う。商店会の活性化と事業所数、従業者数の減少に対する対応策が課題である。						
	対象(誰・何を)	商工会、商店会、事業者、ふるさとまつり来場者						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	事業所数の減少の原因でもある後継者問題、事業承継問題等について、商工会他関係機関と連携を図りながら情報発信を推進する。また、商工会が行う事業に対し事業費補助を行い、地域経済の活性化を図る。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input checked="" type="checkbox"/> その他の民間活用 ( 富里市商工会 )						
	事業手法選択の理由							
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	単位	実績値		目標値		指標として設定する理由
		29年度	30年度	31年度	32年度	
商工会新規加盟会員数	社	25	25	25	25	会員の加入を促進して経営指導強化を行うことにより商工業の活性化を図ることができるため
後期基本計画における指標	単位	実績値 26年度	目標値 32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由	
		( )				
		( )				
		( )				

事業(予算)名		部等名	課等名		班等名				
商工振興事業		市民経済環境部	商工観光課		商工振興班				
指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度			
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
第四次実施計画	商工会新規加盟会員数	社	—	—	25		25		
			—	—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	—	
第三次実施計画	活動指標*	補助金額	千円	5,415	5,415	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
	成果指標*	新規加入事業所	社	20	49	—	—	—	—
		講習会	回	10	7	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	

\* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標

\* 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	効果があった
		判断理由	商工業の振興と活性化に結びついている。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	今後も商工業の振興と活性化を継続していく。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	



第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	○	事業コード	3030214
-------	----	------	---	-------	---------

➔ 【継続】の場合の区分 拡大

部等名	課等名	班等名
市民経済環境部	商工観光課	観光振興班

事業(予算)名	観光推進事業							
総合計画体系	施策の大綱		第3章 みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち					
	施策		施策3 地域力でもてなす観光の振興					
	施策の展開		(2) 新たな観光資源の創出					
予算科目	会計	一般	款	6	項	1	目	3
関連計画・根拠法令等								
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	不明							

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	各種イベントやプロモーション活動により富里市のPRをしているが、あまり誘客には結びついていない状況である。地域資源を活用し、富里を「知ってもらい、訪れてもらう」ための多様な機会やコンテンツを提供する必要があり、特色ある観光施策を実施することが求められている。また、成田空港に近い地理的利点を生かしたインバウンド対応の取組が求められている。							
	対象(誰・何を)	観光客							
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	地域資源を活用した観光PRをするため、すいかの苗1株ごとにオーナーを募る「スイカオーナー制度」をJA富里市、JA富里市西瓜部の協力を得て実施する。また、馬に関連するイベント等を実施し、市内外に「馬のふるさと すいかの里」として富里市をPRする。 県内外の物産展への出展、観光ガイドブック、観光PR動画、フィルムコミッション等で観光情報や富里の魅力発信を行う。併せて、市内で生産された農畜産物等の加工品「ふるさと産品」の充実を図り、食においても富里市をPRする。各種事業の実施及びPRは、市観光協会等と情報共有・連携し効果的に実施する。							
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input checked="" type="checkbox"/> その他の民間活用 ( 富里市観光協会 )							
	事業手法選択の理由	富里市の観光プロモーション活動は、市主体で行うものであると考えるため。ただし、事業内容によっては、専門性を有する者へ委託したほうが効率的であり、効果も見込めるため。							
	協働の取組	有	協働の取組内容	事業全般において、JA富里市、市商工会、市観光協会等と連携して互いの専門性を生かして観光施策を実施。					

指標	単位	実績値	目標値			指標として設定する理由
		29年度	30年度	31年度	32年度	
観光入込客数	人	110,678 H28実績	126,000	129,000	131,000	観光プロモーション活動等の効果の検証となるため。
後期基本計画における指標	単位	実績値 26年度	目標値 32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
観光客数	人	88,122	109,200	観光プロモーション活動等により観光客数が増加するため。		
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由	
観光入込客数	人	88,122 ( H26 )	105,700	指標	観光プロモーション活動等により観光客数が増加するため。	
観光イベントの開催数	回	5 ( H26 )	30	KPI	観光イベント開催数が増える可能性があるため。	
観光プロモーション活動の実施回数	回	9 ( H26 )	50	KPI	観光プロモーション活動の実施回数が増える可能性があるため。	

事業(予算)名		部等名	課等名		班等名		
観光推進事業		市民経済環境部	商工観光課		観光振興班		
指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	観光入込客数	人	—	—	126,000		129,000
			—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
第三次実施計画	活動指標*	スイカオーナー制度イベント数	回	2	2	—	—
		馬のPR事業数	事業	1	1	—	—
				—	—	—	—
	成果指標*	観光入込客数	人	98,700	110,678	—	—
		スイカオーナー制度参加者数	人	300	327	—	—
		馬のPR事業参加者・来場者数	人	25,000	16,623	—	—

\* 活動指標: 事務事業の活動量を表す指標

\* 成果指標: 達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	効果があった
		判断理由	スイカオーナー制度では、県外からの応募数が増えたことから、知名度が上がったと予想される。また、「ふるさと産品」に「はすっ娘」や「とみの里せんべい」に新たに「ラー油味」と「ソース味」が加わり、「ふるさと産品」の充実が図られた。馬のPR事業については中山競馬場で行われる富里特別が例年と異なり29年度は日曜日ではなく、土曜日に設定され、G-1レースとの開催日が分けられたため参加者・来場者数が減少した。また、平成29年度から岩崎家ゆかりの地の関連で「御茶ノ水ソラシティ」にて出展を果たし、出展場所の幅が広がった。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	スイカオーナー制度は知名度が上がり、参加者からの評価も高いことから引き続き事業として継続する。今後の予定として岩崎家ゆかりの地である(岩手県雫石町、東京都台東区、高知県安芸市)と連携し商品の開発や人の交流を積極的に行うことで地域の活性化を図る。また、映画等撮影誘致を推進するとともに平成29年度に公式マスコットキャラクターとなった「とみちゃん」を活用し、富里市のPRを実施する。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	○	事業コード	3030214
-------	----	------	---	-------	---------

➔ 【継続】の場合の区分 拡大

部等名	課等名	班等名
市民経済環境部	商工観光課	観光振興班

事業(予算)名	岩崎家ゆかりの地広域連携事業
---------	----------------

総合計画体系	施策の大綱	第3章 みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち						
	施策	施策3 地域力でもてなす観光の振興						
	施策の展開	(2) 新たな観光資源の創出						
予算科目	会計	一般	款	6	項	1	目	3
関連計画・根拠法令等								
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	H28							

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	平成28年度より、岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会推進委員会を設置し、岩崎家ゆかりの地の広域連携の仕組づくりについて検討をしており、今後、具体的な連携事業を企画・運営するための組織づくりが必要となっている。また、富里市の観光拠点を整備し、観光客の誘致に向けた取組を進める必要がある。						
	対象(誰・何を)	高知県安芸市、岩手県雫石町、東京都台東区、観光客						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	(仮称)岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会を設置し広域連携事業を実施する。旧三菱財閥第三代総帥岩崎久彌と富里市の関係性(別邸及び末廣農場)を観光商品開発で生かし、富里のブランディングを図る。岩崎家ゆかりの地との交流を図り、ゆかりの地各地において、富里市及び富里市ふるさと産品のPRをする。 また、旧岩崎家末廣別邸の隣接地に富里市の観光拠点を備えた賑わい拠点を整備し、協議会の事業拠点のひとつとする。隣接地の施設整備では、国内観光客だけでなく、成田空港を利用する外国人観光客の誘致に向けた検討を行う。						
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input checked="" type="checkbox"/> PFI <input checked="" type="checkbox"/> その他の民間活用 ( PPP )						
	事業手法選択の理由	専門性、事業実績、ノウハウを必要とする事業内容であるため。						
	協働の取組	有	協働の取組内容	広域連携により各地の資源を持ち寄ることで単位自治体で取り組むよりも魅力ある事業を実施する。				

指標	単位	実績値	目標値		指標として設定する理由	
		29年度	30年度	31年度		32年度
観光入込客数	人	110,678 H28実績	126,000	129,000	132,000	新たな観光資源を活用した集客活動効果の検証となるため。
岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会の設置	設置	未設置	設置			協議会の設置により、市の観光プロモーションに寄与するため。
賑わい拠点施設の設置(H32年度)	設置	未設置			設置	観光客数の増加につながるため。
後期基本計画における指標	単位	実績値 26年度	目標値 32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
観光客数	人	88,122	109,200	新たな観光資源を活用した集客活動により、観光客数が増加するため。		
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由	
(仮称)岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会の設置	設置	未設置 (H28)	設置 (H30)	KPI	協議会を設置することにより、市の観光プロモーションに寄与するため。	
		( )				
		( )				

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
岩崎家ゆかりの地広域連携事業	市民経済環境部	商工観光課	観光振興班

指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度			
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
第四次実施計画	観光入込客数	人	—	—	126,000		129,000		
	岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会の設置	設置	—	—	設置				
	賑わい拠点施設の設置(H32年度)	設置	—	—	—	—	—	—	
第三次実施計画	活動指標*	岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会推進委員会開催回数	回	3	3	—	—	—	—
		岩崎家ゆかりの地との交流事業	事業	4	7	—	—	—	—
		(仮称)岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会開催回数(H30年度)	回	—	—	—	—	—	—
	成果指標*	(仮称)岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会の設立(H30年度)	設立	—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	
				—	—	—	—	—	

\* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標

\* 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	平成29年度は岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会推進委員会が3回開催された。同推進委員会を通して日本遺産申請準備やモニターツアー実地、岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会設立に向けて話し合いが行われ、いずれも実現している。モニターツアーは推進委員等対象に計3回(岩手県雫石町、高知県安芸市、東京都台東区)行われ積極的な交流があった。また、旅行者を対象にした富里市・台東区広域モニターツアーを実地し意見収集を実施した。さらには安芸市や雫石町で開催されるイベントをに参加し、富里市のPR活動にも注力した。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	平成30年度は岩崎家ゆかりの地(高知県安芸市、岩手県雫石町、東京都台東区)と連携し、広域文化観光事業の一環として協議会を設立。協議会事業を通して、共同で商品の開発、モニターツアーの実地、人との交流を通して、地域の活性化を図る。さらには日本遺産認定を目指す。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	3040114
-------	----	------	---	-------	---------

➔ 【継続】の場合の区分

継続
----

部等名	課等名	班等名
市民経済環境部	商工観光課	商工振興班

事業(予算)名	消費生活支援事業
---------	----------

総合計画体系	施策の大綱	第3章 みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち						
	施策	施策4 市民を守る消費者行政の充実						
	施策の展開	(1) 情報提供や相談機能の充実						
予算科目	会計	一般	款	6	項	1	目	2
関連計画・根拠法令等	富里市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例, 消費者安全法, 消費者基本法, 消費者教育推進法							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	S62				—			

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	消費生活センターが受ける相談件数は増加傾向であり、被害を未然に防ぐためにも消費生活センターの認知度を一層高めることが重要である。 若年者への消費者教育推進のため、学校と行政の連携が重要である。		
	対象(誰・何を)	市民		
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者、障害者、認知症等により判断力が不十分になった人たちの消費者被害を防ぐため、行政、地域の団体、関係者が連携した見守り体制による取組を推進する。</li> <li>・消費生活センターの認知度を高めるため、マスコットキャラクターを活用しながら広報紙、講座、各種イベント等様々な機会を通じて周知活動の強化を図る。</li> <li>・学校と行政が連携を図り、学校教育、家庭教育の場を活用しながら消費者教育の推進を図る。</li> </ul>		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ( )		
	事業手法選択の理由	消費生活相談は地方自治体が行う行政サービスであり、個々の消費者トラブルの解決を図り、集積した相談案件を分析して市民への注意喚起のための情報提供を行うため。		
	協働の取組	有	協働の取組内容	関係団体、行政で消費者行政推進連絡協議会を構成し、市民が消費者被害やトラブルのない安全・安心な生活を送ることができるよう情報交換に努め情報共有をしながら市民を見守る。

指標	単位	実績値	目標値		指標として設定する理由	
		29年度	30年度	31年度		32年度
啓発活動(講座・行事)の実施回数	回	24	20	20	20	消費生活センターの認知度を高める取組みであり消費者被害の未然防止に関連するため
相談件数	件	456	470	480	490	消費生活センターの周知活動の強化の結果に関連するため
後期基本計画における指標	単位	実績値 26年度	目標値 32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
啓発活動(講座・行事)の実施回数	回	8	8	消費生活センターの認知度を高める取組みであるため		
相談件数	件	336	400	消費生活センターの周知活動を強化することにより相談件数が増加するため		
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由	
		( )				
		( )				
		( )				

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
消費生活支援事業	市民経済環境部	商工観光課	商工振興班

指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度			
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
第四次実施計画	啓発活動(講座・行事)の実施回数	回	—	—	20		20		
	相談件数	件	—	—	470		480		
			—	—	—	—	—	—	
第三次実施計画	活動指標*	消費生活相談件数	件	360	456	—	—	—	—
		消費生活相談実施日(1週間当たり)	日	5	5	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
	成果指標*	消費生活相談件数	件	360	456	—	—	—	—
		消費生活相談実施日(1週間当たり)	日	5	5	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—

\* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標

\* 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	相談件数は前年度比約20パーセント増、啓発講座等については、約45パーセントの増となった。このことは、消費生活センターの認知度が上がったことによるものとする。消費生活センターの認知度を上げることも大切だが、消費者被害の未然防止が最も重要と考え、出前講座の開催、消費者フェスティバルの開催、各種団体への啓発活動等も充実させた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	引き続き消費生活センターの周知、啓発講座等の回数、内容の充実に重点を置き、消費者被害が未然防止できるようにする。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	3050114
-------	----	------	---	-------	---------



【継続】の場合の区分	継続
------------	----

部等名	課等名	班等名
市民経済環境部	商工観光課	商工振興班

事業(予算)名	シルバー人材センター支援事業
---------	----------------

総合計画体系	施策の大綱	第3章 みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち						
	施策	施策5 誰もが働き、働き続けられる就業環境づくり						
	施策の展開	(1) 雇用機会の確保と就業支援						
予算科目	会計	一般	款	6	項	1	目	2
関連計画・根拠法令等	富里市シルバー人材センター事業補助金交付要綱、高齢者等の雇用の安定等に関する法律							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	H12				—			

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	(公社)富里市シルバー人材センターは、定年退職者等の高齢者の就業の機会を確保し、組織的に提供している。課題は、定年延長の影響で入会時の年齢が高くなってきていることにより、新規会員の確保が難しく、また、会員の高齢化も進んでいる。						
	対象 (誰・何を)	(公社)富里市シルバー人材センター						
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	(公社)富里市シルバー人材センターに事業費補助を行うことにより、定年退職者等の高齢者の就業機会を確保し、生きがいの充実、社会参加の推進を図る。 シルバー人材センターに対して、一層の会員の拡充対策と就業分野の開拓・拡大を図られるよう支援する。						
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input checked="" type="checkbox"/> その他の民間活用 ( )						
	事業手法選択の理由	シルバー人材センターの活動目的が、高齢者の希望に応じた就業の機会を確保し、提供することにより、その能力を生かした就業その他社会参加活動を援助し、生きがいの充実を図るとともに活力ある地域社会づくりに寄与することであるため、事業費補助を行う。						
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	単位	実績値		目標値		指標として設定する理由
		29年度	30年度	31年度	32年度	
業務受託件数	件	2,122	2,200	2,400	2,400	高齢者の就業機会の確保に繋がるため
業務受託延べ就業人員	人	28,421	29,200	32,350	32,500	高齢者の就業機会の確保に繋がるため繋がるため
後期基本計画における指標	単位	実績値 26年度	目標値 32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
シルバー人材センターの業務受託件数	件	2,148	2,400	シルバー人材センター事業を支援することにより指標の達成を図る		
シルバー人材センターの業務受託就業人員(延べ)	人	28,848	32,500	シルバー人材センター事業を支援することにより指標の達成を図る		
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由	
シルバー人材センターの業務受託件数	件	2,148 (H26)	2,400	KPI	シルバー人材センター事業を支援することによりKPIの達成を図る	
シルバー人材センターの業務受託延べ就業人員数	人	28,848 (H26)	32,350	KPI	シルバー人材センター事業を支援することによりKPI達成を図る	
		( )				

事業(予算)名	部等名	課等名	3050114
シルバー人材センター支援事業	市民経済環境部	商工観光課	商工振興班

指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度			
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
第四次実施計画	業務受託件数	件	—	—	2,200		2,400		
	業務受託延べ就業人員	人	—	—	29,200		32,350		
			—	—	—	—	—	—	
第三次実施計画	活動指標*	補助金額	千円	9,000	9,000	—	—	—	—
		受託件数	件	2,250	2,122	—	—	—	—
		契約金額	万円	13,000	13,996	—	—	—	—
	成果指標*	登録会員数	人	250	231	—	—	—	—
		受託件数	件	2,250	2,122	—	—	—	—
		延べ就業人員	人	27,000	28,421	—	—	—	—

\* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標 \* 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	効果があった
		判断理由	目標値に届かなかったが、登録会員数も増加し、高齢者が働き続けられる就業環境づくりとして、有効な事業であると考えたため。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	高齢化社会の進展に伴い、事業は継続する必要があると考える。 シルバー人材センターの機能拡充と運営の活性化のための事業であるが、他自治体の運営方法等を調査し、それに見合った補助等をするよう検討する余地あり。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	



第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	3050114
-------	----	------	---	-------	---------



【継続】の場合の区分	拡大
------------	----

部等名	課等名	班等名
市民経済環境部	商工観光課	商工振興班

事業(予算)名	商工総務事業							
総合計画体系	施策の大綱		第3章 みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち					
	施策		施策5 誰もが働き、働き続けられる就業環境づくり					
	施策の展開		(1) 雇用機会の確保と就業支援					
予算科目	会計	一般	款	6	項	1	目	2
関連計画・根拠法令等	職業安定法、雇用対策法、青少年の雇用の促進等に関する法律							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	—				—			

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	ハローワークや商工会の求人情報を市役所他公共施設で掲示し求人支援を実施している。国との協働事業として若者に対する就労支援事業を実施している。県と連携し再就職希望者に対するセミナー等を開催しているが受講者が少ない状況である。		
	対象 (誰・何を)	市民		
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	今後も国、県と連携しながら就労支援事業の実施や情報の提供を行う。就職や再就職を希望する市民に対して、求職活動に役立つ情報の提供や求人情報の提供等を行い就職に結びつくように支援する。		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input checked="" type="checkbox"/> その他の民間活用（ 富里市商工会 ）		
	事業手法選択の理由	国、県、民間との連携により就労支援、求人支援を行い市内の雇用の拡充と経済の活性化を図ることができるため		
	協働の取組	無	協働の取組内容	

指標	単位	実績値	目標値				指標として設定する理由
		29年度	30年度	31年度	32年度		
就労支援セミナー等の情報提供数	回	16	30	30	30	就労支援情報を収集し発信することにより地元雇用の拡大を図る	
後期基本計画における指標	単位	実績値 26年度	目標値 32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由			
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由		
有効求人倍率	%	0.93 (H26)	1.0以上 (5年平均)	指標	企業の求人と就職希望者の拡大に寄与する		
就労支援セミナー等の情報提供数	回	12 (H26)	60 (累計)	KPI	就労支援機会の情報提供の拡大に寄与する		
		( )					

事業(予算)名		部等名	課等名		班等名		
商工総務事業		市民経済環境部	商工観光課		商工振興班		
指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	就労支援セミナー等の情報提供数	回	—	—	30		30
			—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
第三次実施計画	活動指標*	セミナーの開催	回	4	3	—	—
		セミナーへの参加人数	人	40	29	—	—
			—	—	—	—	
	成果指標*	セミナーの開催	回	4	3	—	—
		セミナーへの参加人数	人	40	29	—	—
				—	—	—	—

\* 活動指標: 事務事業の活動量を表す指標

\* 成果指標: 達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	効果がなかった
		判断理由	就労支援セミナー等を開催するために、周知活動を行ったが、目標の参加人数を確保することができなかった。更なる周知活動が必要と考える。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	市民の就職や再就職の支援をする事業として継続する必要があると考える。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	